

第2期桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和6(2024)年度の主な推進内容

第2期桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標

第2期の総合戦略（令和6年3月改定）は、本市の最重要課題である人口減少問題に引き続き取り組むとともに、桐生ならではの地方創生に向けた施策を推進していくものです。このことから、桐生市人口ビジョンで掲げた“目標とする将来人口”の達成を総合戦略の目標とするとともに、本市の有する豊かな自然、歴史、文化等の魅力を生かした桐生ならではの地方創生の実現に向けた施策を推進することで、若者が夢を持ち、一人ひとりが輝き、そして誰もが住み続けたいくなるまちの実現を目指します。

（１）目標とする将来人口

2040年に約83,000人、2060年に約61,000人の人口を維持

目標とする将来人口の実現に向け、転出超過（社会減）の状況を改善するとともに、現在の出生数から増加させることを数値目標とします。

数値目標	2022年度基準値	2027年度目標値
社会増減数 【年間（1月～12月）】	151人減 (2022年)	90人減
出生数 【年間（1月～12月）】	361人 (2022年)	400人

（２）桐生ならではの地方創生

本市の有する豊かな自然、歴史、文化等の魅力を生かしつつ、デジタルの視点を新たに取り入れ、市民が安心して暮らし、働き、子育てができる環境づくりを進めます。

また、国から選定を受けた「SDGs未来都市」の実現に向け、‘ゆっくりズムのまち桐生’の理念の下、市民の意識転換を図りつつ、市民、NPO、民間企業、群馬大学を始めとする教育機関などとの連携を推進し、地域課題の解決や持続可能なまちづくりに取り組み、桐生ならではの地方創生を目指します。

第2期桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略 体系図

基本目標 1

地域の資源を活用した魅力ある雇用を創出する

- (1) しごと環境の創出
- (2) 地域産業の活性化
- (3) 農林業の活性化

基本目標 2

人口の市外流出に歯止めをかけ、移住・定住を促進するとともに、交流人口の拡大による地域の活性化を目指す

- (1) シティブランディングの推進
- (2) 移住・定住の促進
- (3) 観光の振興

基本目標 3

安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる

- (1) 婚活支援等による若者の支援
- (2) 妊産婦・子育て世帯・子どもへの包括的な支援と相談支援の充実
- (3) 安心して子育てができる環境整備
- (4) 特色ある教育の充実
- (5) 教育研究・相談機能の充実

基本目標 4

将来を見据えた地域の特徴に応じたまちづくり

- (1) 誰もが活躍できる地域づくり
- (2) 健康で文化的な生活環境づくり
- (3) 安全・安心なまちづくり
- (4) 自然・歴史・文化を生かしたまちづくり
- (5) 将来を見据えた交通基盤の整備

基本目標 5

計画推進のために必要な視点

- (1) デジタル化の推進
- (2) 公民連携の推進
- (3) 効率的な財政運営

基本目標 1 地域の資源を活用した魅力ある雇用を創出する

基本的方向

魅力ある雇用を創出し、「しごと」と「ひと」の好循環を確立するため、地域の特性・特徴を生かした企業誘致や既存企業の成長支援等を推進するとともに、創業・事業承継につながる取り組みを推進します。

また、農林業の担い手の育成・確保に向けた取り組みを推進するとともに、豊かな自然環境や地域固有の資源を生かした農林業振興を図ります。

数値目標

数値目標	単 位	基準値	目標値			
		2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
有効求人倍率	倍	1.04	1.00以上を維持	1.00以上を維持	1.00以上を維持	1.00以上を維持

基本目標 1 地域の資源を活用した魅力ある雇用を創出する①

施策の方向性

(1)しごと環境の創出

施 策

1. 計画的な工業団地の整備
2. 企業誘致活動の推進
3. 創業・事業承継の促進
4. 雇用の確保と安定化
5. 魅力ある商店づくり

KPI (重要業績評価指標)	単 位	基準値	目標値				
		2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
製造業新規立地数【年間】	社	5	5	5	5	6	
創業支援等事業計画に基づく創業者数【年間】	人	38	40	40	40	40	

R6（2024）年度の主な推進内容

○：継続事業 ●：新規・拡充事業

- 桐生武井西工業団地周辺の道路整備の推進及び、新たな工業団地整備に向けた県との具体的な協議・調整の実施
- 本市が持つ強みや魅力を生かした企業誘致活動の展開、立地企業に対して適切なフォローアップの実施
- 桐生市インキュベーションオフィスを活用した創業支援やインキュベーションマネージャーによる創業相談、経営指導の実施をするとともに、「シェアオフィス1000」の活用や「むすびすむ桐生」との連携を促進
- 「まちなか店舗リニューアル・事業承継支援事業補助金」の利用推進を図るため、対象地域を中心市街地内から全市域に拡大
- 桐生商工会議所、桐生信用金庫及び群馬県事業承継・引継ぎ支援センター等のほか、事業承継マッチングサイトの運営等を行っている民間事業者との連携し、円滑な事業承継の実現に向けて推進
- 桐生地区勤労対策協議会やハローワーク桐生等と連携し「合同企業説明会」や「高校生就職ガイダンス」の実施
- 中小企業の経営者や従業員が受講した研修費用の一部を助成する「中小企業人材養成事業」の継続及び制度周知
- 女性の新規就労や再就職を支援する「女性就労支援事業」を新たに開始
- 建物の従前の利用形態を問わない補助制度として、「新店舗開設促進事業補助金」を創設



基本目標 1 地域の資源を活用した魅力ある雇用を創出する②

施策の方向性

(2)地域産業の活性化

施策

1. 市内企業の成長支援
2. 商品開発・販路開拓の支援

KPI (重要業績評価指標)	単 位	基準値	目標値				
		2022 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
従業者1人当たり製造品出荷額 【年間】	万円	2,996	3,000	3,000	3,000	3,000	
販路開拓支援による展示会等における 商談成約件数【年間】	件	135	140	150	160	170	

R6 (2024) 年度の主な推進内容

○：継続事業 ●：新規・拡充事業

- 新製品開発や販路開拓等に取り組む中小企業の支援するとともに、専門家人材を活用した伴走型の支援事業を新たに展開
- 県と連携した「技術革新チャレンジ補助金」の利用推進や国内外で開催される展示会への出展補助の継続実施
- オープンファクトリーの更なる推進を図るための補助事業を新たに開始するほか、既存製品のブラッシュアップ等による市を代表する製品の創出や「繊維産地桐生」の発信につながる冊子の作製を推進するための補助事業を新たに展開
- 市内企業の販路開拓・拡大のため、「東京インターナショナルギフトショー」のブースレイアウトの充実



基本目標 1 地域の資源を活用した魅力ある雇用を創出する③

施策の方向性

(3)農林業の活性化

施 策

1. 農業の担い手の育成・確保
2. 魅力的な農産物の生産振興と販売力の強化
3. 林業後継者の育成
4. 林業振興と林業生産基盤の整備

KPI (重要業績評価指標)	単 位	基準値	目標値				
		2022 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
認定農業者数 【各年度末時点】	経営体	114	115	116	118	120	
林業従事者数 【各年度末時点】	人	49	50	50	50	50	

R6 (2024) 年度の主な推進内容

○：継続事業

●：新規・拡充事業

- 6次産業化に向けた取組に対する補助を新たに開始するとともに、担い手不足の解消に向けた機械化への取組により農業経営の安定を図るため、継続して支援を実施
- 道の駅「くろほね・やまびこ」の利用者へのサービス向上と安定的な運営を図るため、施設の維持管理を実施
- 林業就業者の増加に資する取組として、ぐんま緑の県民税を活用した林業研修会を実施
- 新たに造林事業間伐・更新伐補助金を新設し、県補助金の対象とならない伐採や間伐などの施業、県補助を受けてもなお赤字が見込まれる施業に対して支援を実施



基本目標 2 人口の市外流出に歯止めをかけ、移住・定住を促進するとともに、交流人口の拡大による地域の活性化を目指す

基本的方向

恒常的に続く若年層の流出に歯止めをかけるため、桐生がより多くの人から選ばれるまちになることを目指し、まちの価値を高めるシティブランディングを推進するとともに、桐生での暮らしを応援する様々な施策を講じます。

また、交流人口や関係人口の拡大による市内経済の活性化を目指し、本市の自然、文化、歴史、産業等の多様な観光資源を活用した観光施策を推進します。

数値目標

数値目標	単 位	基準値	目標値			
		2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
社会増減数 【年間（1月～12月）】	人減	151 (2022年)	150	130	110	90

基本目標 2 人口の市外流出に歯止めをかけ、移住・定住を促進するとともに、交流人口の拡大による地域の活性化を目指す①

施策の方向性

(1) シティブランディングの推進

施 策

- 1. 理念・方針等の周知啓発
- 2. 推進体制の整備・活動支援
- 3. 広報活動の推進

KPI (重要業績評価指標)	単 位	基準値	目標値				
		2022 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
Instagramで「#（ハッシュタグ）桐撮り」を付けた投稿数 【各年度末時点での累計】	件	9,297	12,500	14,000	15,500	17,000	
市ホームページへのアクセス件数 【年間】	件	6,384,558	6,400,000	6,500,000	6,600,000	6,700,000	

R6（2024）年度の主な推進内容

○：継続事業 ●：新規・拡充事業

- 「桐生市メディアプロモーション戦略監」の助言のもと、多様化する情報媒体を有効活用した効果的なメディアプロモーションを展開
- 地域への関心喚起や郷土愛の醸成を図る中で本市の魅力や評価を高めるため、学生や事業者、市民団体など民間主導でのシティブランディングに資する取組の促進及び支援を継続して実施
- SNSを効果的かつ柔軟に運用し、ホームページでの情報発信と相互補完するとともに、若年層等に向けた情報発信の実施



基本目標 2 人口の市外流出に歯止めをかけ、移住・定住を促進するとともに、交流人口の拡大による地域の活性化を目指す②

施策の方向性

(2)移住・定住の促進

施 策

1. 移住・定住の促進

KPI (重要業績評価指標)	単 位	基準値	目標値				
		2022 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
移住・定住に関する相談件数 【年間】	件	224	290	310	320	330	

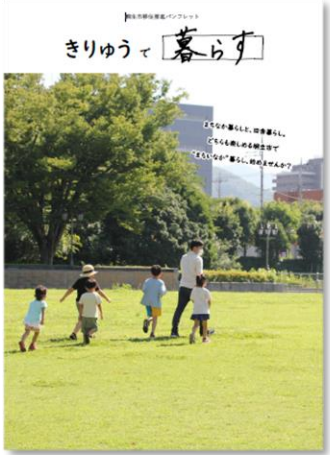
R6 (2024) 年度の主な推進内容

○：継続事業 ●：新規・拡充事業

- 「桐生市移住支援フロント むすびすむ桐生」の機能強化を図りながら、ポータルサイトの内容充実、プロモーション活動の実施するとともに、地域資源を生かした関係人口創出に向けたイベントや空き店舗見学会を開催
- 「きりゅう暮らし応援事業」の中心である「住宅取得応援助成」において、市外からの転入を促進するための加算補助を引き続き実施するとともに、東京圏からの移住者を対象とした「桐生市移住支援補助金」の対象要件に係関係人口要件を拡充
- 新たに開始する地方就職支援金により、東京都内に本部がある大学に通う学生の本市での就職活動に要した交通費を支援
- 「空き家利活用助成」及び「空き家除却助成」の活用を所有者等へ促すとともに、管理されていない空き家等に対して、「財産管理制度」の「相続財産清算人」選任申立てを行い、空き家の解消・改善の促進



ゆるやかに、つながり
ほどよく、むすばれる



基本目標 2 人口の市外流出に歯止めをかけ、移住・定住を促進するとともに、交流人口の拡大による地域の活性化を目指す③

施策の方向性

(3)観光の振興

施 策

- 1. 観光客誘致活動の推進
- 2. まつりなどのイベントの充実
- 3. 観光拠点機能の充実

KPI (重要業績評価指標)	単 位	基準値	目標値			
		2022 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
観光消費額 【年間】	千円	2,606,054	3,089,000	3,573,000	4,056,000	4,540,000
観光入込客数 【年間】	人	3,306,157	3,309,000	3,311,000	3,314,000	3,316,000

R6 (2024) 年度の主な推進内容

○：継続事業 ●：新規・拡充事業

- 今年7月に開館する「桐生市重伝建地区公開活用施設」に重伝建コーディネーターを配置し、桐生新町重伝建地区の拠点として効果的な情報発信を実施
- 文化観光及び産業観光を推進するため、重伝建地区内に新たに完成する公開活用施設地内に、多言語に対応できる観光案内板を設置
- 「桐生八木節まつりin浅草」などを通してまつりの魅力の発信するとともに、市制施行100周年事業として行う予定で延期となっていた「鳴門市の阿波踊りの招致」を実施
- 桐生市観光情報センター「シルクル桐生」を拠点として引き続き積極的な情報発信を実施するほか、地域おこし協力隊を活用しながらまちの魅力発信や特産品の開発、観光PR等を実施。
- 桐生が岡動物園においては、「カピバラ舎」や「動物診療所」の新たな施設を建設
- 黒保根町において、県が推進する‘リトリート聖地化’に向け、旅行者の長期滞在化や付加価値を高めるため、水沼駅やその周辺地域を中心として関連施設の整備・充実の促進



基本目標 3 安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる

基本的方向

少子化の流れに歯止めをかけるため、妊娠・出産・育児の各段階に応じたきめ細やかな支援を行うとともに、安心して子育てができる環境を整備します。

また、地域の教育資源を生かした桐生ならではの特色ある教育の充実を図るとともに、学力向上や生徒指導等における教育課題の解決につながる教育研究を推進します。

数値目標

数値目標	単 位	基準値	目標値			
		2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
出生数 【年間（1月～12月）】	人	361 (2022年)	400	400	400	400

基本目標 3 安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる①

施策の方向性

(1)婚活支援等による若者の支援

施 策

- 1. 婚活支援等による若者の支援

(2)妊産婦・子育て世帯・子どもへの
包括的な支援と相談支援の充実

施 策

- 1. 妊産婦・子育て世帯・子どもへの
包括的な支援と相談支援の充実
- 2. 支援を必要とする子どもや家庭に
対する支援の充実

KPI (重要業績評価指標)	単 位	基準値	目標値				
		2022 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
市が支援する婚活イベント等 におけるカップル成立数 【年間】	組	15	19	21	23	25	
産後 1 か月頃の母親が回答する 「エジンバラ産後うつ病質問票 (EPDS)」の結果が 9 点以上の母 親の割合	%	3.3%	3.3%以下 を維持	3.3%以下 を維持	3.3%以下 を維持	3.3%以下 を維持	

R6 (2024) 年度の主な推進内容

○：継続事業 ●：新規・拡充事業

- 婚活支援団体と連携を図り、婚活イベント等を支援するとともに、時代の変化に対応し、より多くの出会いの場を提供できるよう、効果的な事業の実施方法や周知方法の研究
- 子どもの健康保持や子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、18歳の子どもまでを助成対象として医療費を助成
- 「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」を統合し、「桐生市こども家庭センター」を設置したことから、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対し、母子保健と児童福祉の両分野からの包括的な相談支援を実施
- 「不妊・不育症治療費助成事業」において、県外の不妊・不育症治療実施医療機関等に通院する場合の交通費の一部助成を新たに開始
- 低所得の妊婦に対して、早期受診につなげる初回産科受診料の一部助成を新たに開始
- 産後の母子に対し心身のケアや育児サポート等を行う「産後ケア事業」の利用料の減免を実施
- 子どもの発達障害や不登校など様々な悩みを抱える保護者の不安軽減のため、同様の経験をした子育てメンターが寄り添い支援を行う子育てメンター事業の拡充
- ヤングケアラーについては、支援が必要な家庭に対し、訪問により生活の援助や家族の介護等を行う「子育て世帯訪問支援事業」を新たに開始

基本目標 3 安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる②

施策の方向性

(3)安心して子育てができる
環境整備

施 策

- 1. 子育て支援サービスの充実
- 2. 教育の機会均等
- 3. 青少年保護活動の充実

KPI (重要業績評価指標)	単 位	基準値	目標値				
		2022 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
特定教育・保育施設における待機児童数 【各年度 4 月 1 日時点】	人	0	0	0	0	0	
ネット見守り活動委員会の会員数 【各年度末時点】	人	336	350	360	370	380	

R6（2024）年度の主な推進内容

○：継続事業 ●：新規・拡充事業

- 公立の幼稚園・保育園の適正配置のため、広沢南部保育園と広沢幼稚園を統合し、認定こども園に移行するため、広沢幼稚園の改修工事を実施
- 放課後児童クラブにおいて、保護者の利便性の向上、支援員の業務負担の軽減および運営の効率化を図るため、全ての放課後児童クラブに利用児童の入退室日時等の管理ができるシステムを導入
- 教育研究所については、いじめや不登校への対応に向け、電話相談や来所相談、園・学校訪問等による教育相談や、家庭・学校・関係機関等との連携による学校復帰及び社会復帰を目指した適応指導教室の充実を促進
- 国の方針や他自治体の事例などを参考に、桐生市ならではの奨学金制度の素案を検討・作成
- SNSによる事件やトラブルから子どもたちを守るために、ネット見守り活動のさらなる充実と早期からの情報モラル教育の推進



基本目標 3 安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる③

施策の方向性

(4)特色ある教育の充実

施 策

- 1. 桐生ならではの特色ある教育の充実
- 2. 専門教育の充実
- 3. 市民総ぐるみ「青少年健全育成運動」の推進
- 4. 学校・地域との連携の推進

KPI (重要業績評価指標)	単 位	基準値	目標値				
		2022 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
学校評価アンケートの「特色ある教育活動」に関する設問に対し、“満足”と回答した保護者の割合	%	85	85%以上を維持	85%以上を維持	85%以上を維持	85%以上を維持	
学校評価アンケートの「学校の授業の満足度」に関する設問に対し、“満足”と回答した児童・生徒の割合	%	85	85%以上を維持	85%以上を維持	85%以上を維持	85%以上を維持	
放課後子供教室の設置数【各年度末時点】	か所	14	17	17	17	17	

R6 (2024) 年度の主な推進内容

○：継続事業 ●：新規・拡充事業

- 公立小学校に配置しているALT（外国語指導助手）及び民間講師の公立幼稚園への派遣や、黒保根保育園での英会話活動を継続し、体験を通して学ぶ幼児期の豊かな経験の一つとして、外国語や異文化に触れる環境づくりを促進
- 黒保根学園での西町インターナショナルスクールとの交流や「中学生海外派遣事業」を継続するなど、児童・生徒が生きた外国語に触れる機会を創出
- 幼稚園から中学校まで一貫して科学好きな子どもを育てる「サイエンスドクター事業」や、産官学民が連携して取り組む特別教育プログラム「未来創生塾」への支援を継続
- 国際理解教育の充実に向け、引き続き群馬大学の留学生を幼稚園・小・中・義務教育学校へ派遣
- 地元企業へのインターンシップによる実践的・体験的な学習を通し、各企業の課題解決への取り組みによる、思考力・判断力・表現力を育成
- 「子どもがつくるまち ミニきりゅう」については、実行委員会との連携の下、内容の充実を図りつつ‘こどものまちの聖地化’を目指し継続して開催
- 家庭・学校・地域との連携により、放課後等における安全・安心な子どもの居場所を設け、様々な体験や地域住民との交流活動等を通して、子どもが地域の中で健やかに育まれる環境づくりを推進するため、事業の安定的・継続的な実施

基本目標 3 安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる④

施策の方向性

(5)教育研究・相談機能の充実

施 策

- 1. 教育研究・研修の充実
- 2. 教育相談の充実

KPI (重要業績評価指標)	単 位	基準値	目標値				
		2022 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
各種研修講座のアンケートの「研修講座の満足度」に関する設問に対し、“満足”と回答した教職員の割合	%	91.0 (2021年度)	90%以上を維持	90%以上を維持	90%以上を維持	90%以上を維持	

R6 (2024) 年度の主な推進内容

○：継続事業 ●：新規・拡充事業

- 令和7年1月に供用開始予定の「（仮称）総合教育センター」を教育の拠点として、‘桐生の未来を担い、世界に羽ばたく人づくり’に向けた施策を引き続き推進
- 教職員の資質向上のため、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した指導のあり方に関する研究や、ICTの効果的な活用方法に関する研究を実施
- 幼・小・中・義務教育学校・商業高校で発生した様々な問題に対して、スクールロイヤーとの電話相談や面接等を通して、法的観点から助言を行うとともに、法的側面からの教職員研修や児童生徒への授業支援を実施
- いじめや不登校への対応に向け、電話相談や来所相談、園・学校訪問等による教育相談や、家庭・学校・関係機関等との連携による学校復帰及び社会復帰を目指した適応指導教室の充実



基本目標 4 将来を見据えた地域の特徴に応じたまちづくり

基本的方向

「しごと」と「ひと」の好循環を支える「まち」の活性化を図るため、誰もが活躍でき、安全・安心に暮らすことのできる環境づくりを進めるとともに、コンパクトシティや歴史まちづくりなど、本市の特徴に応じたまちづくりを進めます。また、将来にわたって持続可能な公共交通体系の構築を図ります。

数値目標

数値目標	単 位	基準値	目標値			
		2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
「住宅対策の推進」の市民実感度	%	28.2 (2023年度)	－	調査の都度向上	－	調査の都度向上

基本目標 4 将来を見据えた地域の特徴に応じたまちづくり①

施策の方向性

(1)誰もが活躍できる地域づくり

施 策

- 1. 労働環境の向上
- 2. 地域包括ケアの推進
- 3. 自治組織との連携強化
- 4. 男女が共に安全安心に暮らせるまちづくり
- 5. 外国人住民に対する支援・交流の推進

KPI (重要業績評価指標)	単 位	基準値	目標値				
		2022 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
「くるみん」または「えるぼし」認定を取得した企業数【各年度末時点】	事業所	9	10	11	12	13	
認知症サポーター数 【各年度末時点での累計】	人	18,192	19,500	20,000	20,500	21,000	
「男女共同参画の推進」の市民実感度	%	14.5 (2023年度)	－	調査の都度 向上	－	調査の都度 向上	
在住外国人支援事業の利用者数 【年間】	人	564	600	650	700	750	

R6 (2024) 年度の主な推進内容

○：継続事業 ●：新規・拡充事業

- 勤労者の健康増進と労働意欲・文化生活向上の推進を目的とした研修会等の実施や桐生地域における共同活動事業に対して支援の実施
- 地域包括ケアシステムの確立のため、桐生市社会福祉協議会や地域包括支援センター、民生委員などとの連携・協働による地域力強化のための取り組みを実施
- 自治組織において負担してきた防犯灯電気料金を全額市が負担し、自治組織の経済的負担の軽減を図るとともに、地域との連絡調整役を担う「地域担当職員制度」を新たに導入し、持続可能な運営体制が確保できるよう支援を実施
- 全ての人が性別や年齢にとらわれることなく一人ひとりの個性や能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、あらゆる分野において参画できる環境づくりを推進
- インバウンドに向け外国語で桐生を案内するための講座を開催するなど、関係団体と連携を取り、多文化共生社会の実現に向けた取り組みを推進

基本目標 4 将来を見据えた地域の特徴に応じたまちづくり②

施策の方向性

(2)健康で文化的な生活環境づくり

施 策

- 1・介護予防・重度化防止の推進
- 2．生活習慣病予防の推進
- 3．スポーツイベントの開催・支援
- 4．スポーツ施設の充実
- 5．芸術文化活動拠点施設の充実
- 6．図書館の充実

KPI (重要業績評価指標)	単 位	基準値	目標値			
		2022 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
介護予防教室の参加者数 【年間】	人	285	300	350	400	450
健康寿命（男性）	年	78.46 (2020年次)	調査の都度 向上	調査の都度 向上	調査の都度 向上	調査の都度 向上
健康寿命（女性）	年	83.12 (2020年次)	調査の都度 向上	調査の都度 向上	調査の都度 向上	調査の都度 向上
市民 1 人当たりの体育施設利用回数 【年間】	回	2.96	2.97	2.98	2.99	3
図書館の利用登録者数 【各年度末時点】	人	71,298	71,800	72,300	72,800	73,300

R6（2024）年度の主な推進内容

○：継続事業 ●：新規・拡充事業

- 高齢者が介護予防教室等で行う自発的なサポーター活動に対し、現金または桐ペイに変換可能なボランティアポイントを付与することで、高齢者の社会参加、介護予防、地域貢献を促進
- 楽しみながら健康づくりができる環境の充実を図るため、「桐ペイ」ポイント付与を新たに取り入れた「きりゅう健康ポイント事業 100点チャレンジ」を拡充して実施
- 様々なイベントや講演会を開催する「球都桐生ウィーク」を引き続き設けるとともに、民間が実施する野球に関するイベントの募集や、野球ラバ整備に対して支援を実施
- 桐生市運動公園内テニスコートの人工芝への改修や歩道整備を実施するとともに、新里社会体育館の改修に向けた調査を実施
- 豊かな感性や想像力を育む機会の充実させるため、身近に芸術作品に触れることができる大川美術館の施設整備を支援をするとともに、文化発表の場である文化祭を開催
- 図書館の建て替え計画の構築に向け、アンケートや市民ワークショップの実施により市民の意見集約を実施
- 親子のふれあいや絆を深めるためのブックスタート事業、新川公園などを活用した子ども向け事業、本との出会い・人との出会いを目的としたビブリオバトル普及事業等を推進

基本目標 4 将来を見据えた地域の特徴に応じたまちづくり③

施策の方向性

(3)安全・安心なまちづくり

施 策

- 1. 地域防災力の向上
- 2. 災害に強い都市づくり
- 3. 防犯対策の充実
- 4. 生活環境の保全
- 5. 桐生厚生総合病院の機能の充実

KPI (重要業績評価指標)	単 位	基準値	目標値				
		2022 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
「防災・減災対策の推進」の市民実感 度	%	23.1 (2023年度)	－	調査の都度 向上	－	調査の都度 向上	
住宅の耐震化率 【各年度末時点】	%	75.2	84	85	86	87	
防犯出前講座の参加者数 【年間】	人	117	250	260	270	280	
「地域医療の充実」の市民実感 度	%	46.3 (2023年度)	－	調査の都度 向上	－	調査の都度 向上	

R6（2024）年度の主な推進内容

○：継続事業 ●：新規・拡充事業

- 大規模災害時の住民の避難場所確保に努めるとともに、地域や自主防災組織、避難所運営委員会等の活動を支援
- 災害発生時における対策・体制の強化を図るため、市役所・消防本部・消防団の連携による「ブラインド型災害対応訓練」を引き続き実施するとともに、市民向けの各種出前講座や講習会の開催
- 能登半島地震での住宅倒壊被害を教訓として、木造住宅の耐震化を引き続き促進するとともに、耐震改修工事より短期間・安価で施工できる耐震シェルター等の設置に対する補助を拡充
- 洪水時の流下阻害、流木被害等の水害リスクを軽減させるため、河川管理者である国土交通省や群馬県に対し、河川敷内の樹木伐採等の要望を実施
- 家庭用防犯カメラの購入補助制度を新たに開始するとともに、防犯機能付き電話機や録音機の購入補助を引き続き実施
- 環境衛生の充実を図るため、「水道山公園公衆トイレ」の改修を実施し、衛生的な公衆トイレの維持管理を実施
- 高度医療や救急医療を担う地域中核病院としての機能を十分に発揮するための支援や、市民から信頼され安心できる医療体制を維持するための経営改善などをみどり市と連携して実施

基本目標 4 将来を見据えた地域の特徴に応じたまちづくり④

施策の方向性

(4)自然・歴史・文化を生かしたまちづくり

施 策

- 1. 持続可能な都市の形成
- 2. 中心市街地活性化の推進
- 3. 文化財の保護・活用
- 4. 歴史まちづくりの整備
- 5. 歴史的風致を活用したまちづくりの推進
- 6. 温暖化対策の推進

KPI (重要業績評価指標)	単 位	基準値	目標値				
		2022 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
中心市街地の空き店舗率 【各年度末時点】	%	17.3	17.1	16.9	16.7	16.5	
指定文化財である市有施設の入館者数 【年間】	人	44,033	48,800	49,900	51,000	52,100	
歴史的風致形成建造物の指定件数 【各年度末時点での累計】	件	14	16	17	18	19	
伝統的建造物の修理棟数 【各年度末時点での累計】	棟	27	31	33	35	37	
市の事務・事業から排出される温室効果 ガスの排出量【年間】	t-CO2	33,812 (2021年度)	32,375	31,728	31,080	30,433	

R6 (2024) 年度の主な推進内容

○：継続事業 ●：新規・拡充事業

- 持続可能な「まち」を形成するため、「桐生市コンパクトシティ計画」に基づき、都市機能と居住の誘導を促進
- 商店街団体等を支援する「地域店舗買物促進事業補助金」の利用推進のほか、商店連盟協同組合が主体となり、商店街が一体となった取組みを支援する「スモールビジネスサタデー促進事業補助金」を創設し、「地域経済の好循環」に繋がり得る効果的な事業展開を推進
- 文化財の環境整備や管理事業を行い、適切な保護を実施
- 文化財の周知・活用を図るため、桐生明治館等を適切に運営するとともに、文化財の説明、案内、情報提供及び公開事業を実施
- 重伝建地区の拠点となる施設として、「桐生市重伝建地区公開活用施設」令和6年7月に開館し、この地区で活動する人や訪れる人に対して、本市の情報発信を実施
- 「歴史まちづくり」については、歴史的風致形成建造物の指定や歴史まちづくり講演会、動画の配信を実施するとともに、群馬県と連携して本町通り無電柱化事業を推進
- 社会情勢や各種技術の進展を踏まえ「桐生市環境先進都市将来構想」の見直しを行い、「ゆっくりズムのまち桐生」の推進

施策の方向性

(5)将来を見据えた交通基盤の整備

施 策

- 1. 北関東自動車道へのアクセス道路の整備
- 2. 幹線道路の整備
- 3. 鉄道利用の促進
- 4. バス交通網の充実
- 5. 新たな移動システムの導入

KPI (重要業績評価指標)	単 位	基準値	目標値				
		2022 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
都市計画道路の整備率 【各年度末時点】	%	47.9	48.1	48.2	48.3	48.4	
市民1人当たりの年間乗降回数 (市内全17駅)	回	40.39 (2021年度)	41	42	43	44	
市民1人当たりのバス交通の 年間利用回数	回	2.53	2.6	2.8	3	3.2	

R6 (2024) 年度の主な推進内容

- 高速道路網を利用した首都圏や沿線地域との広域的な連携の強化を図るため、北関東自動車道へのアクセス道路となる‘県道太田桐生線バイパス整備’や‘渡良瀬幹線道路整備’の推進
 - 主要幹線道路である「赤岩線」の整備を群馬県と連携して推進するとともに、「錦琴平線」において、昭和橋までの整備の促進
 - 各鉄道ごとに組織される協議会や同盟会において、沿線自治体と連携し乗車啓発活動や要望活動を実施
 - 上毛電気鉄道及びわたらせ渓谷鐵道を継続して支援するとともに、県や沿線市、交通事業者や住民組織等の関係者と鉄道沿線地域の公共交通の再構築に係る協議を推進
 - 市民が安全・安心で快適に利用できる持続可能な地域交通の構築を目指し、取り組みの目的や内容などを具体的に示す「桐生市地域公共交通計画」を策定
 - 安心して利用できる体制を整えるため、おりひめバスの車両を更新
 - 市民が安全・安心で快適に利用できる持続可能な地域交通の構築を目指し、取り組みの目的や内容などを具体的に示す「桐生市地域公共交通計画」を策定

基本目標5 計画推進のために必要な視点

基本的方向

限られた資源の中で人口減少克服・地方創生に向けた取り組みを効果的に推進するため、デジタル技術の活用や公民連携を推進します。

また、安定した財政基盤の形成に努めるとともに、地域間連携や公共施設マネジメントを推進し、持続可能な都市を目指します。

数値目標

KPI (重要業績評価指標)	単 位	基準値	目標値			
		2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
「効率的で健全な行財政運営」の 市民実感度	%	33.0 (2023年度)	—	調査の都度 向上	—	調査の都度 向上

基本目標 5 計画推進のために必要な視点①

施策の方向性

(1)デジタル化の推進

施 策

- 1. デジタル技術の活用による利便性の向上
- 2. デジタルデバйд対策の推進
- 3. 将来を担うデジタル人材の育成

KPI (重要業績評価指標)	単 位	基準値	目標値				
		2022 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
電子申請が可能な手続きの件数 【各年度末時点】	件	102	250	500	750	1,000	
スマートフォン教室受講者数 【年間】	人	334	450	500	600	700	
tsukurun (ツクル) の利用者数 【年間】	人	－	800	1,000	1,500	2,000	

R6 (2024) 年度の主な推進内容

○：継続事業 ●：新規・拡充事業

- 桐生市電子地域通貨「桐ペイ」について、プレミアムポイントキャンペーンや‘桐生版スモールビジネスサタデー’との連携イベントを引き続き実施するほか、市が行う様々な事業にも導入。また、地域経済の活性化のため、民間が行うイベントにおいても「桐ペイ」を活用してもらえる環境を整備
- 市民の利便性の向上や行政運営の効率化のため、「書かない窓口」の導入や電子申請の拡大、生成AIの活用など、行政のDXを推進
- デジタル化の進展に伴う恩恵を誰しもが受けられる体制を整えるため、引き続きスマホ教室や桐ペイ教室などを開催
- 小中高生年齢のうちからデジタル創作を体験できる施設「tsukurun(ツクルン)KIRYU」を設置し、楽しみながらデジタル技術に触れる機会を創出するとともに、群馬大学やISI学園などの教育機関との連携を進め、世界に羽ばたく人材の育成を目指す



基本目標 5 計画推進のために必要な視点②

施策の方向性

(2)公民連携の推進

施策

1. 市民参画の充実
2. 市民と連携した施策の推進

KPI (重要業績評価指標)	単 位	基準値	目標値				
		2022 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
まちづくりミーティングの開催回数 【年間】	回	4 (2021年度)	5	6	7	8	

R6 (2024) 年度の主な推進内容

○：継続事業

●：新規・拡充事業

○関係団体等と市長が直接意見交換をしながら、共に地域課題の解決や新たな取組等を創造していくことを目的とする「まちづくりミーティング」を実施するほか、市民の意見を伺う「公約推進のためのまちづくり懇談会」を実施

●「SDGs未来都市」に選定されたことを受け、官民共創によるSDGs推進体制の構築や市民への啓発の取組の深化を図るとともに、将来を担う世代を育成し、桐生ならではの持続可能なSDGs未来都市の実現を目指す

●野球をテーマにした公民連携によるまちづくり活動を推進し、地域活性化を図るため、「球都桐生の日」を中心として、様々なイベントや講演会を開催する‘球都桐生ウィーク’を引き続き実施



基本目標 5 計画推進のために必要な視点③

施策の方向性

(3)効率的な財政運営

施 策

- 1. 地域間連携の推進
- 2. 安定した財政基盤の形成
- 3. 公共施設マネジメントの運営
- 4. 用途廃止後の施設の有効活用

KPI (重要業績評価指標)	単 位	基準値	目標値				
		2022 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
広域連携事業数 【各年度末時点】	事業	65	66	67	68	69	
実質公債費比率	%	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	
公共施設等総合管理計画の類型別に 策定する個別計画数 【各年度末時点での累計】	計画	0	23	23	23	23	
閉校後の跡利用方針が未決定の施設数 【各年度末時点】	施設	2	1	1	0	0	

R6 (2024) 年度の主な推進内容

○：継続事業 ●：新規・拡充事業

- 「桐生・みどり共同事業協議会」において、清掃・斎場・し尿・常備消防の4つの共同事業施設についての協議を進め、各施設の具体的な管理の方向性を検討
- 新たな自主財源の確保に取り組むとともに、これまで実施してきた事業の成果・効果の検証を行い、事業の見直しや優先順位付けをした上で効果的な予算となるよう財政運営を実施
- ふるさと納税について、インターネットにおけるポータルサイト数を拡大し、多くの方から選ばれるよう環境を整備
- 水道局の移転先として活用するため旧昭和小学校改修工事を実施
- 教育委員会事務局と教育研究所等の既存教育施設を集約し、教職員研修機能や不登校・生徒指導対策、教育相談体制などの更なる充実を図るため、旧西中学校を活用した（仮称）総合教育センターの整備に向けた改修工事を実施
- 売却や貸付の可能性のある未利用市有施設について、売却等の実現に向け、関係部署と調整を図り、自主財源の確保や交流人口の増加の促進